

オープン カレッジ

新学習指導要領で高等学校の社会科学に必修科目として「公共」「地理総合」「歴史総合」が設けられたようになった。特に注目されているのが「公共」である。「公共」はグローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家および社会の有為な形成者を育成するために、これまでの「暗記科目」としての公民から「実際に使える科目」に転換を図る。その背景には、少子化により社会経済

新科目「公共」への期待

ある。

「公共」では「政治的主体」「経済的主体」「法的主体」「様々な情報の発信・受信主体」として自立して

国家・社会の形成に参画し、他者と協働することで持続可能な社会づくりの主体となることを学ぶ。「経済的主体」に関しては、人間の活動、すなわち経済活動は選択の連続であること、正しい選択をするためには経済学に基づいた合理的な判断を行うこと、「(市場における)私的利益の追求が社会的利益となる」という市場経済の仕組みを理解する。

これまでの公民や政治経済では「政治や法は時間をかけて、経済はさつと進む」という授業が行われてきた。その理由は選挙制度や法律の名前といった「暗記すればよい」内容は教えやすいが、一方で「市場経済の仕組み」や「経済政策の効果」のように考えなければならぬ、かつ正解が一つに定まらない経済問題は教えにくかったためである。また、経済を専門に学んだことのある教員が少なくという事情もある。「公共」の導入によって主権者の教育の観点から模擬投票が行われるなど盛り上がりを見せる中で、経済的主体に関する教育が行われていないのはそのためである。

公民では政治・経済をバラバラに教えているが、実際には経済問題を調整するための政治であり、経済問題をルール化するための法律である。また、経済に関する情報を正しく扱うことも重要である。「公共」では政治、経済、法、情報を含めた総合的・一体的に探究することで相互の関係を理解する。また、学校教育が「何を教えるか」から「何ができるようになるか」へ大きく変わり、「知識として知っている」のではなく「知識を伝える」ことが求められる。

正しい理解を

「よい公共的空間」形成へ

構造が大きく変化し、グローバル化によって複雑化する中で、過去の経験が通用しない新たな時代に自ら考え、主体的に行動することが必要とされているため



水野 英雄
山女学園大学 現代マネジメント学部准教授

水野 英雄

みずの・ひでお 国際経済学、

教育政策、経済教育論。名古屋大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学。1968年生まれ。

そのため社会人になって必要なこと、例えば、税金や社会保険、奨学金、銀行口座の作り方、さらには確定申告や節税と脱税の違いを「使う順番」に学ぶ。さらには、これらの学習には討論や専門家による講演、NIE等のアクティブラーニング(体験型学習)が効果的である。

このような学習を通じて、市場経済における私的利益の追求を悪とするのではなく、公正なルールを作り、その下で経済活動を行うことで「市場の失敗」を防ぎ、私的利益の追求を社会的利益に高めることで「よい公共的空間」としての市場の形成を目指すのが「公共」である。